

糸満市議会だより

第109号

平成30年12月5日発行

＝平成30年第5回（9月）定例会＝



平成30年度 市議会議員・職員研修会

平成 30 年 11 月 21 日に沖縄県市議会議長会主催の研修会が糸満市（会場：NBCサムシング・フォー西崎）で開催され、県内の市議会議員・市議会事務局職員あわせて 340 名余りが参加しました。講師に早稲田大学名誉教授の北川正恭氏を迎え、「地方（沖縄）議会から日本を変える」をテーマに御講話いただきました。

平成30年第5回(9月)定例会

第5回定例会は、9月5日から9月26日までの22日間の日程で開催されました。

同定例会には、市長から人権擁護委員候補者の推薦に関する諮問 2 件、平成 29 年度一般会計歳入歳出決算などの認定 9 件、平成 30 年度一般会計補正予算（第 3 号）などの議案 18 件及び報告 1 件の提出がありました。

また、議員から意見書の議案 2 件の提出がありました。議案等の処理結果については、12 ページに掲載してありますので、御参照ください。

平成30年度一般会計
補正予算（第3号）

本案は、歳入歳出予算にそ
 れぞれ4億4372万円を追
 加し、歳入歳出予算の総額を
 254億8958万円とする
 ものです。補正の主な内容
 は次のとおりです。

○公立こども園施設等管理運営事業

○糸満市ストックヤード解体
処理事業

○災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業

○糸満のくらし体験施設整備事業

○糸満市スポーツ施設等可能性調査 8213万円

○耐震性貯水槽設置事業 1432万円

○小学校校舎大規模改造事業 (空調)	326万円
	724万円

○いとまん平和トリムマラソン大会
778万円

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

本案は、文化交流・情報発信拠点施設での展示制作及び保守管理の業務等を行うために必要な専門職の配置と、平成31年度から下水道事業が公営企業に移行することに伴い下水道事業嘱託員を新たに設けるため、条例の一部を改正するものです。

糸満のくらし体感施設の
設置及び管理に関する条
例の制定について

本案は、地域資源・伝統文化を活かした体験型交流観光の推進、地域特産品の販路拡大及び地域ブランドの形成並びに食文化の継承・発信を目的とした、糸満のくらし体感施設を平成31年春に供用開始の予定をしていることから、施設の設置及び管理に関する条例を定める必要があるため、条例を制定するものです。

糸満市公共下水道事業の
公営企業化に伴う関係条
例の整理に関する条例の
制定について

本案は、平成31年度に下水道事業が公営企業へ移行することに伴い、議会の議決に付すべき公の施設の利用及び廃止に関する条例、他9件の関係条例の一部を一括して改正する必要があるため、条例を制定するものです。

専決処分承認について
(指定管理者の指定)

本案は、糸満市観光農園の指定管理者である株式会社うちなーファームが、平成30年7月1日に、株式会社レゾンディレクションに吸収合併されたことにより、再度指定する必要があるため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分を行ったのを同条第3項の規定によりこれを報告し、議会の承認を求められたものです。

人権擁護委員候補者の推薦について

本案は、人権擁護委員法第6条第1項の規定に基づき委嘱される本市の人権擁護委員として、大城英孝氏、仲松美智子氏の2名を候補者として推薦するため、同条第3項の規定により、議会の意見を求められたものです。

選挙管理委員会委員及び同 補充員の選挙について

9月30日をもって任期が満了した選挙管理委員会委員及び同補助員の選挙が9月11日に行われました。結果は次のとおりです。

委員

○慶留間清榮氏

○山川國正氏

○宮城行雄氏

○徳元勲氏

補充員

○崎山正美氏

○德里勇夫氏

○上原隆氏

○前原晃氏

平成29年度 会計別決算状況

(単位：千円)

		歳入	歳出	差引額
一般会計		27,187,767	26,252,821	934,945
人材育成事業特別会計		28,721	19,578	9,143
国民健康保険事業特別会計		9,753,800	10,666,378	△ 912,578
介護保険特別会計		4,557,684	4,497,812	59,871
公共下水道事業特別会計		1,145,710	1,120,597	25,112
糸満漁港ふれあい公園事業特別会計		16,468	3,522	12,945
土地区画整理事業特別会計		53,920	50,131	3,789
後期高齢者医療特別会計		381,433	380,508	924
農業集落排水事業特別会計		685,943	683,536	2,407
水道事業会計	収益の収支	1,613,496	1,443,152	170,343
	資本の収支	166,185	322,086	△ 155,900

本決算の概要は、歳入総額が271億8776万円、歳出総額が262億5282万

平成29年度一般会計歳入
歳出決算の認定について

円で、歳入歳出差引額は9億3494万円です。繰越明許費繰越額は5億1288万円、実質収支額は4億2206万円で、実質収支額のうち基金繰入額は3億円です。

※千円未満の端数は切り捨てしています。

※水道事業会計の収益的収支額は、税込みの金額となっています。

※水道事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 5,590 万 461 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収
支調整額 949 万 6,587 円、減債積立金 4,084 万 2,774 円、損益勘定留保資金等 1 億 556 万 1,100 円で補填されています。

意見書

第5回定例会では2件の意見書を可決しました。

すべての沖縄のこどもたちの笑顔のためにこどもの医療費
助成制度の拡充を求める意見書（国提出）の提出について

あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、
総務大臣、厚生労働大臣

すべての沖縄のこどもたちの笑顔のためにこどもの医療費助成制度の拡充を求める意見書（県提出）の提出について

あて先：沖縄県知事

委員会行政視察

糸泊市議会では、提出された議案等に対し詳細な審議を効率的に行うため、委員会制度を設けています。常任委員会は総務・民生・経済建設の3つが設置されており、付託された議案の審査等のほか、閉会中も所管事務について専門的な調査や研究を行っています。委員会での行政視察は2年に1度行われており、3つの常任委員会による先進地視察が行われました。視察報告書はホームページで公開しています。

総務委員会	民生委員会	経済建設委員会
総務委員会の行政視察は、平成30年7月23日から7月26日までの間行われました。視察先及び視察項目は以下のとおりです。 ○宮城県名取市 防災・減災に向けた取り組みについて、名取市地区防災マニュアルについて ○埼玉県八潮市 消防広域化の取り組みについて ○埼玉県戸田市 ICT教育の取り組みについて	民生委員会の行政視察は、平成30年7月17日から7月20日までの間行われました。視察先及び視察項目は以下のとおりです。 ○大阪府大東市 介護予防事業についてなど ○奈良県生駒市 介護予防・日常生活支援総合事業についてなど ○和歌山県橋本市 こどもの貧困対策についてなど ○大阪府泉南市 介護予防事業についてなど	経済建設委員会の行政視察は、平成30年10月22日から10月25日までの間行われました。視察先及び視察項目は以下のとおりです。 ○鹿児島県鹿屋市 地域再生 行政に頼らないむらおこし ○鹿児島県枕崎市 枕崎漁港高度衛生管理型荷さばき所について ○佐賀県有田町 有田焼について ○福岡県糸島市 全国一の売り上げを誇るJA糸島産直市場伊都菜彩
		

市政をただす

一般質問

平成 30 年第 5 回定例会では、9 月 13 日、14 日、18 日、19 日の 4 日間にわたり、19 人の議員が一般質問を展開しております。質問については、1 人 1 項目を要約して紹介しております。詳しい内容につきましては、市議会事務局や市立中央図書館に備えてあります会議録を御覧ください。なお、会議録は市議会ホームページからも御覧いただけます。

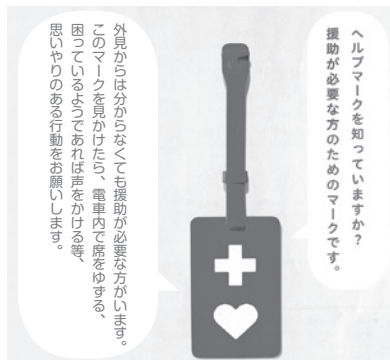
ヘルプマークについて



金城 悟 議員

① ヘルプマークとは何か。
② 沖縄県内にヘルプマークを活用している自治体はあるか。
福祉部長 ① ヘルプマークは、義足や人工関節を使用する方、内部障がいや難病の方、または妊娠初期の方など、外観からわからなくても、援助や配慮を必要とする方々が、周囲の方に配慮を必要とすることを知らせるもので、東京都により作成されたマークである。② 沖縄県に確認したところ、県内市町村では実績はないとの回答である。なお、本年度より県が実施主体となり、導入に向けて取り組んでいるとのことである。

金城 デザインのコンセプトを教えてほしい。
福祉部長 マークはプラスとハートの組み合わせである。



沖縄県が導入したヘルプマーク

誰もが知っているシンボルを組み合わせ、援助や助けが必要である人を周囲の方々に、直感的に伝え、即行動につなげたいという狙いである。

金城 障がいを持つ方は、なかなか自分から助けてくださいとは言にくい。また、意識不明で倒れたとき、マークの裏には住所など記載事項がある。周知活動はこれからだが、私たちサポートする側はこれが本来に必要だということとを勉強しないといけない。ヘルプマークを糸満市からふやしてほしいと思うがどうか。
福祉部長 県が本年度中に導入する考え方を示しているもので、市としては、県の導入状況を検証する中で、今後の対応策などを整理していきたい。

農業振興について



金城 寛 議員

① 青年新規就農者等育成確保を図るための経営支援サポート、施設整備、農地中間管理事業等を活用した農地の流動化等の取り組みについて伺う。② 兼城地区への農業用水の確保について伺う。

経済観光部長 ① 青年新規就農者等の育成確保を図るための事業は 2 つあり、農業次世代人材投資資金、施設整備を推進する新規就農一貫支援事業がある。農業次世代人材投資資金は、交付要件を満たした場合、年間最大 150 万円を交付する内容である。新規就農一貫支援事業については、必要な農業機械、施設導入等の初期投資費用に対する助成事業である。② 水源確保のため、下水道処理水を再生水として有効活用できないか、平



兼城地区への農業用水の確保が
求められる(北波平)

成 29 年度より実証実験を行っているところである。

金城 新規就農者等の育成確保に係る事業の実績、農地中間管理事業の面積を伺う。

経済観光部長 まず、農業次世代人材投資資金については、6 年間で 70 名交付。新規就農一貫支援事業については 6 年間で 54 名が事業導入している。中間管理機構が扱った農地の面積については約 5・6 ヘクタールである。

金城 兼城地区への農業用水の確保について、今後の展開を伺う。

経済観光部長 平成 31 年度に基本構想の策定、この中で施設の整備や輸送方法等も含めた事業スキームを構築する予定である。



金城 一文 議員

TNR 活動について

市内で行われている TNR 活動を知っているか伺う。

市民健康部長 TNR 活動とは、野良猫を捕獲し去勢または避妊手術を行い、もとの場所に放つという活動である。市内では西川町周辺で民間グループが公益財団法人どうぶつ基金の助成を利用した TNR 活動を行い、その申請手続きに協力している。

金城 西川町の TNR 活動を実施するに当たって、南城市のほうに捕獲器と運び用ケージを借りに行ったが、南城市がどのような取り組みをしているのか、確認しているか。

市民健康部長 南城市では、ことし単費で資材の購入に関する補助を行って、ケージ 10 器と捕獲器 2 器の補助を出したと聞いている。



猫と共生できる社会の実現を

金城 ケージと捕獲器の値段は把握しているか。

市民健康部長 ケージが 4 3 0 0 円、捕獲器が 1 万 4 0 0 0 円と聞いている。

金城 糸満市でも南城市と同じように捕獲器とケージを準備して、市民が活動をする場合に提供する考えはないか。

市民健康部長 市としてケージや捕獲器の購入は今のところ考えていない。NPO 団体の活動として準備してほしい。

金城 今後、西川町では継続して捕獲の予定がある。また、ほかの地域も活動を行いたいとのことである。継続してこの活動を続けていこうと思うので、ぜひ、糸満市のほうでも職員に参加して行ってもらいたい。



金城 敏 議員

新規就農関連事業について

①農業次世代人材投資資金と新規就農一貫支援事業の内容について伺う。②それぞれの年度別の利用件数を伺う。

経済観光部長 ①農業次世代人材投資資金は、次世代を担う農業者となることを志向するものに対して、就農直後の経営確立に資することを目的に交付要件を満たした場合、年間最大 1 5 0 万円を交付する内容である。同資金には、経営開始型と準備型の 2 種類があり、市が手続の窓口となるのは経営開始型で、財源については全額国庫補助である。

新規就農一貫支援事業については、新規就農者の就農定着を目的に、新規就農者の経営安定のために必要な農業機械、施設導入等の初期投資費用に対する助成事業であり、県の



新規就農一貫支援事業で購入したトラクター

一括交付金事業である。②農業次世代人材投資資金が平成 24 年度 21 名、25 年度 13 名、26 年度 12 名、27 年度 14 名、28 年度 8 名、29 年度 2 名で、これまで 70 名が交付を受けている。次に新規就農一貫支援事業が平成 24 年度 15 名、25 年度 9 名、26 年度 15 名、27 年度 6 名、28 年度 3 名、29 年度 6 名これまで 54 名が事業を導入している。

金城 まだ市民のほうへ周知が少ないように感じる。これまでの宣伝活動の内容を伺う。

経済観光部長 毎年、市の広報紙に掲載し、説明会を開催している。ホームページに制度の説明を常時掲載している。

金城 ぜひ、いろんな場所でもどんどんアピールして、農業の発展に貢献してほしい。



玉城 哲郎 議員

サムシングフォー西崎前 右折矢印式信号について

①サムシングフォー前交差点の信号機に右折矢印式信号を設置するべきではないか。
②右折矢印式信号の要請はいままで続くのか。③どのような関係機関に訴えているのか。
④右折できないと市民から声が出ているが、把握しているか、またどう考えているのか。
市民健康部長 ①右折矢印式信号は交通安全上、必要と感じている。②糸満警察署は必要性を認識しているが、県の設置の時期は把握していない。③ことし3月定例会での質問を受け、糸満警察署より県警本部に上申している。④これから要請を行う。



右折矢印式信号機が設置された西崎交差点

いては、現在も事故が発生している状況があるので、市としても県警本部へ直接要請できるか検討していきたい。
哲郎 私自身も県警や糸満署に直接出向き要請を行った。西崎2丁目、3丁目の皆さんから早期設置について多数要請を受けている。市民の声をどう受けとめるか。
市民健康部長 早期に設置できるような要望していきたい。
哲郎 西崎住民とともに要請活動を行う考えだが、市長みずから県警本部長に要請してほしいかどうか。
市長 同交差点については、どのような形で要請したほうがいいのか検討していきたい。
哲郎 ぜひ検討してほしい。



金城 幸盛 議員

体育施設の管理について

西崎総合体育館の雨漏りについて、早急に対策を講ずるべきだと思いが見解を伺う。
建設部長 昭和60年6月の竣工から約32年経過し、経年劣化等によりメーンアリーナ及びサブアリーナとも複数の雨漏りがあることは認識しており、屋根の防水塗装等の必要性も認識している。しかしながら、抜本的対策の方法や多額の修繕費を要することが想定されるため具体的な対応方法を考えていく。
幸盛 一つの時点で雨漏りは認識されたのか。
建設部長 2年前から確認している。
幸盛 2年前に確認しているのであれば、なぜ予算措置も講じず今日まで放置されてきたのか。



早急な雨漏り対策が求められる(西崎総合体育館)

建設部長 雨漏りの原因の調査を行っている状況である。その中で修繕額が幾らになるか、修繕額の変更により例えば補助事業対応でやるのか、今具体的に検討しているところである。
幸盛 来年開催の高校総体の成功に向けて、教育委員会は尽力しているが、この雨漏りの件について承知していたか。
教育委員会指導部長 雨漏りの状況については承知している。
幸盛 高校総体まで300日切っているのに、今定例会に追加議案として補正予算を計上する考えはないか。
建設部長 金額が確定次第、12月定例会にできるかどうか関係課とも検討したい。



伊敷 郁子 議員

学校教育環境の整備について

プールサイドへ熱中症対策のために日よけネットを設置する考えはないか伺う。
教育委員会総務部長 最近建設した糸満南小学校や兼城小 schools は本格的なネットが設置されている。他の学校については、応急措置的なネット、またはネットがない学校もあるので、どのような方法で整備できるかを含め、長寿命化計画の中で整備計画を検討したいと考えている。
伊敷 新しい学校はネットが設置されている。中にはいろいろ工夫して設置したところもある。プールの授業は子供たちにとって楽しみな授業なので、工夫して全学校につけることはできないか。
教育委員会総務部長 整備計



熱中症対策のための日よけネット
(糸満南小学校プール)

画をつくって、順次整備していきたい。

伊敷 子供たちが倒れたらどう責任をとるのか。

教育委員会総務部長 熱中症にならないように各学校でテントを張ったりして対応しているところがあるが、当面はそういったことで対処できる部分は教育委員会としても対処していきたいと考えている。

伊敷 予算がないからと子供たちに差があつてはいけないと思う。何かあつたときの全ての責任は教育委員会、教育長にある。そのためにも早目に日よけネットを設置して、子供たちが安全にプールの授業ができるように早目の設置をお願いしたい。



新垣 勇太 議員

浦添市ファシリティ マネジメント施策に ついて

同施策の内容を伺う。

総務部長 浦添市のファシリティマネジメント（以下、FMと表記。）施策に関しては、民間の創意工夫を最大限に活用し、市民のサービス向上や地域経済の活用化等を目的に事業提案を募集し、予算措置が整った場合に事業を行なう制度となっている。平成29年度の提案では、庁舎管理を小規模修繕も含めた設備、警備、清掃などの統括管理を行う提案や市庁舎の一部を利用した子育て交流拠点とコンビニ設置、市民広場を活用したイベント企画及びスペースシェアなどを行う事業が提案されている。

新垣 浦添市では、より一層の公共FMを推進し、民間の力を活用して経営していくと



ファシリティマネジメントで西崎運動公園
の活性化を

しているが、本市として公共FMを推進する考えはあるか。

総務部長 公共FMの推進はやるべき取り組みの一つではないかと考える。浦添市あるいは他の先進地等の情報があれば調査研究を行い、有効性について考えていきたい。

新垣 ぜひ前向きに検討していただきたい。スポーツ施設等可能性調査も含めて、FMを導入することも検討してもらい、民間の知恵を活用して西崎陸上競技場とか西崎運動公園全体がもう一度活性化し、人が集まるような仕組み、可能性のあるような施設づくりをしてもらいたい。本市としてオリジナルのFM事業を推進することを願う。



徳元 敏之 議員

大雨や台風時の赤土 流出について

①大度・米須海岸への赤土について、対策はどうなっているか。②赤土流出対策については、国・県・市・農家との連携が必要と思うが市の見解を伺う。

市長 ②沖縄県全体で取り組むことを基本として、平成25年9月に沖縄県赤土等流出防止対策基本計画が策定された。国や県では、市が実施する対策の支援、市は、地域住民、農協など、関係団体等への赤土等流出問題への理解を得るため啓発活動を行っている。今後とも引き続き地域と連携し、赤土流出対策に取り組んでいく。

経済観光部長 ①当該海域は沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の中で、赤土等流出量が多い重点監視海域に指定さ



赤土流出防止の対策を（大度・米須海岸）

れている。対策としては、沖縄振興特別推進交付金を活用して農地からの土砂の流出を削減するため、農地ヘグリーンベルト等の設置を行い、流出量を減らす対策を実施している。

徳元 赤土の流出は、海水流域面積が広大なために、大雨が降った後、特に畑を耕した後に雨が降れば、海に流れる状況にある。市だけの事業では到底無理なので、国、県を巻き込まなければこの問題を解決することができない。このすばらしい青い海が未来永劫、残るのか不安でならないので、抜本的な解決のために頑張ってもらいたい。



新垣 安彦 議員

市内小中学校への クーラー設置について

文部科学省では、公立小中学校施設整備が来年度の概算要求において大幅増額されることから、現在教育委員会が計画している学校へのクーラー設置計画を前倒しできないか見解を伺う。

教育長 文科省は、2019年度文科省予算概算要求の中で、児童生徒等の安全と健康を守るため、学校施設の耐震化、ブロック塀等の安全対策、空調整備等の防災機能強化等を推進するため、公立学校施設整備費を1750億円増額要求しているが、市としても学校施設の耐震化やブロック塀等の安全対策もあわせて実施する必要があり、現時点では前年度作成した空調整備計画に基づいて、今年度から5



市内の全普通教室へ早急なクーラー設置を

備におくれが生じないように取り組んでいく考えである。
新垣 クーラー設置については、現在、文科省の施設整備資金で3分の1の予算措置で整備されると認識しているが、これをもっとふえる。仮に2分の1の予算措置となれば、整備に係る市の予算も圧縮されるので、前倒しで進めていくことも可能ではないか。
教育委員会総務部長 文科省から財政的な助成があり、市の負担が軽減されるのであれば、それを踏まえて財政当局とも相談しながら進めていく。
新垣 国は子供たちの教育環境を整えるということで進めている。市も検討できる部分はしっかりと検討してほしい。



玉城 安男 議員

糸満漁業協同組合事務所の移転建てかえ 整備について

糸満漁業協同組合事務所兼漁民研修施設は築43年が経過し、老朽化が著しい。平成30年7月18日に漁民研修施設の天井壁が幅1メートル、長さ1.5メートルにわたって崩落した。その後当該現場への立ち入りを全面禁止とし、安全確保に努めているが、事務所の天井壁も崩落する危険性が高まっていると思慮され、早急な事務所の移転建てかえが必要である。そこで、建物の現状を見てどのような対策が必要か見解を伺う。

経済観光部長 糸満漁協の建物は昭和50年の建設から43年が経過し、コンクリートの剥離など、老朽化が著しい状態となっている。ことし7月に漁民研修施設の天井壁が崩落し、コンクリート破片が十数



糸満漁業協同組合漁民研修施設の崩落箇所

個落下していた。市長も翌日に現場確認したが、一歩間違えば重大事故につながりかねない状況である。対策として移転建てかえなどの検討が必要となるが、事務所の建てかえには移転場所や補助事業の検討など時間を要することから、その間の仮事務所移転が必要になるものと考えている。
玉城 事務所移転にあたり補助事業などは見当たるか。
経済観光部長 現在、補助事業、移転場所も含めて検討しているところである。
玉城 マチグラーなどの兼ね合いで、できればほかに移転していただき、駐車場などいろんなものに使えるような考え方を持ってほしい。



西平 賀雄 議員

(仮称)糸満市文化・平和・観光振興センターについて

①総事業費と財源確保について。②糸満市職員労働組合は、総事業費約24億円で建設予定した平成15年当時は、財政難を理由に反対していた。今年2月発行の市財政計画では財政状況は依然として危機的な領域にあると述べている。今回は倍にはね上がった総事業費約45億円で作成することに賛成なのか、市は意見を聞いてみたか伺う。

市長 ①総事業費については、建物建設費、展示工事費、備品費、駐車場及び外構整備費、合計で45億5500万円。財源については、事業費の8割は沖縄振興特別推進交付金を活用する予定で、残る2割は起債となる。沖縄振興特別推進交付金については、平成31年度以降の市基本枠及び特別



(仮称) 市文化・平和・観光振興センターのイメージ図

枠について、今年度中にエントリーするので、採択できるよう最大限努力していく。

総務部長 ②現時点において、市職員労働組合から観光振興センターに関するところについての要望はないため、意見を聞いていない。

西平 市民会館建設基金は使えないのか。

企画開発部長 そのまま市民会館建設基金を充てることについては、もう少し検討が必要である。また、建設事業費に基金を直接充てた場合、控除財源とみなされる可能性もあるので、運営費等を含めて、どのような財源として活用ができるか、今後検討していきたい。

通学路について



玉村 清 議員

①認定こども園・②市立小中学校の通学路において、危険な建物（ブロック塀や看板等）がないか伺う。

市長 ①市内保育・教育施設のブロック塀で答弁する。市内保育・教育施設数は48あり、ブロック塀を有する施設数は22である。塀の高さや控え壁等の適合や劣化、損傷の有無による点検の結果、安全性に問題があるブロック塀を有する施設は12となっている。そのうちブロック塀内部を鉄筋等で補強し、応急対策を行った施設数は10、安全性に問題があるブロック塀を有する施設数は2となっている。今回の調査により、園児や地域の安全に影響を及ぼす可能性を確認できたことから、該当する施設へ早期対応を促したい

と考えている。

教育委員会指導部長

②7月

30日から8月31日までの間、市教育委員会、市青少年育成市民会議、学校、糸満警察署、糸満地区交通安全協会、糸満地区防犯協会等の関係団体が参加して、市内小学校10校で通学路の合同点検を実施している。点検結果については、現在学校で取りまとめている途中であるが、既に報告が届いている学校の状況を確認すると、ブロック塀のひび割れ箇所も報告されている。

玉村 通学路において、特に民家の塀で危険な塀が見られる。PTA総会や子供たちの集会のときに、通学路はできるだけ大通りを通るように指導してほしい。



ひび割れのブロック塀に注意を促す表示（高嶺中学校）

地域おこし協力隊について



上原 勝 議員

地域おこし協力隊とはどのような活動を行うのか。

市民健康部長 都心部など地域以外の住民が地方再生、地域活性を目指し、実際にその地域に定住し、地元住民とは異なる新たな視点を持って活動を行う取り組みである。糸満市は平成24年度から受け入れをし、現在3人目である。今年度は350万円の予算化をして、あいている公民館の有効活用を提案し、名城公民館でワークショップをしている。また潮崎町の自治会結成に向けて取り組んでいる。

上原 隊員は何名いるか。

市民健康部長 現在1名である。

上原 本市には多くの自治会がある。こういった制度を使って、地域のまちおこしを

してほしいが、隊員1名では限界があると思う。総務省が企画している地域おこし協力隊以外に、これに似たような制度はあるか。

市民健康部長 同じく総務省に集落支援員制度がある。これも隊員を配置して、集落の巡回等を行なって、自身の持っているノウハウや知見を地域に活用し、市の職員と連携して行う活動となっている。

上原 この制度もすばらしいものだと思う。市として来年度以降取り組む予定はあるか。

市民健康部長 地域おこし協力隊と集落支援員制度は、その目的や活用方法が違うので、連携をとりながら、今後隊員をふやしていくかどうか話し合いをしていきたい。



名城公民館でのワークショップの様子



金城 敦 議員

消防広域化について

①広域化によるメリットについて。②「市町村の消防の広域化に関する基本指針」の一部改正はどのような内容か。③制度資金、助成金の優遇について。④優遇措置の期限について伺う。

市長 ②改正の内容は消防力カードを作成し、消防力の見える化を進める。県による推進計画の再策定、また広域化対象市町村や消防広域化重点地域の積極的な指定を行うなどがある。

消防長 ①1、初動の消防力、増援体制の充実。2、現場到着時間の短縮。3、現場要員の増強。4、予防・緊急業務の高度化・専門化。5、高度な消防設備、施設の整備。6、適切な人事ローテーションによる組織の活性化。7、有利



消防広域化の取り組みが求められている

な財源の活用がメリットとして挙げられる。③消防の広域化に伴う消防広域化準備経費及び消防広域化臨時経費は特別交付税措置を講じる。また消防署所等及び消防車両は緊急防災・減災事業債により整備できる。④平成36年4月としている。

金城 広域化したほうが予算の面とかいろんな面でも有利になると思う。ほかの市町村長はどのように考えているのか。

市長 明確な対応はわからないが、少なくとも否定する市町村長はいないので、前向きな感触を持っている。

金城 糸満市長のリーダーシップで取り組んでほしい。



浦崎 暁 議員

国際交流、人材育成について

①小中学校における国際交流教育について。②英語や中国語での交流を通しての学習効果について。③多文化や異なる習慣の相互理解の必要性は。④本市における国際人材育成の考え方について伺う。

教育長 ①国際性豊かな人材の育成は重要であるとの認識のもと、教育委員会教育主要施策に国際理解教育・外国語教育の推進を掲げている。

教育委員会指導部長 ②外国語による聞くこと、話すことの言語活動を通じて、コミュニケーションを図る素地となる資質、能力を育成することにつながるかと考えている。③広い視野のもと異なる文化を持つ人々との相互理解は、ともに協調して生きていく資質、能力の育成、また国際理解に



香港と沖縄の異文化交流の様子(糸満中学校)

つながると考えている。④国際化が進展する中において必要であると認識している。

浦崎 本市が県内でも先駆けて国際交流が盛んな地域を目指したい。沖縄観光コンベンションビューローのいろんな事業があるが、これを受け入れる考えがあるか。

教育委員会指導部長 どういったプログラムがあるのか、また糸満市教育委員会、各学校の考える内容と合致するのかが等も含めて、調査研究をしながら検討していきたい。

浦崎 国際交流は沖縄が一つの発展を遂げていく中では非常に必要なものだと思う。本市が全県にも先駆けて取り組んでほしい。



當銘 真栄 議員

給食センター老朽化による移転改築について

①同センターの現状をどう認識しているか。②食の安全性について認識を伺う。③早急に移転改築を行う必要があると思うが検討委員会設置の進捗状況を伺う。

教育委員会指導部長 ①老朽化により施設、機材の修繕が多く、また施設が狭隘で、あえもの、アレルギー対応の給食が提供できない状況に課題があると認識している。②人が健康に生きていくための基本的な問題であり、子供たちへ食を提供する給食センターは食材の品質管理の徹底、調理員の衛生意識の高揚、調理場の点検などが重要と認識している。③ことし11月以降、検討委員会を立ち上げ、規模、場所、事業費等について検討し、今年度内に方向性を示し



早急な移転改築が望まれる

たいと考えている。

當銘 何年度をめどに移転改築を考えているのか。また新しい施設はアレルギーに対応できるような環境にするのか。

教育委員会指導部長 今年度検討委員会を立ち上げて検討していくが、次年度も数回にわたって続くと考えている。できるだけ早い改築を目指していきたい。またアレルギー対応給食の提供についても完備できるように、検討委員会の中で検討していきたい。

當銘 食に関してはいろいろな問題が出てきているので、子供たちの健やかな成長を願う保護者の一人としては、早期に移転改築し、食の安全提供に取り組んでほしい。

菊地 何年度にどの学校という年次の計画を伺う。

教育委員会総務部長 米須小

教育長 ①国から具体的な整備内容及び支援策等が示されていないことから、国からの情報発信を注視している。②夏場の適温は28度C以下が望ましいと認識している。③空調整備計画に基づいて、今年度から5力年で全普通教室への空調整備におくれが生じないように取り組んでいく。

全ての学校教室へのクーラー設置について



菊地 君子 議員

政府は小中学校の普通教室全てにクーラーを設置する方針を打ち出している。本市のクーラー問題について、①政府の方針に沿うものになっているか。②学校環境衛生基準では、夏場の教室の室温について適温を何度としているか。③今後の設置計画について。



全ての普通教室に計画的なクーラー設置を

学校と西崎小学校は今年度進めている。新年度は、高嶺小学校と潮平小学校を予定している。平成32年度は、それ以外の小学校と考えている。平成33年度、34年度は、中学校6校の整備を予定している。

菊地 中学3年生は受験を目前にして、教育環境を整備するということが求められている。中学3年生の教室を先に設置する意思がないか。

教育委員会総務部長 体の小さな子供たちから優先したいという方針を持っているので、中学3年生の教室を先にやるということはない。

菊地 長年要求してきた問題なので、ぜひ必ず実現できるように努力してほしい。

市内の小・中学校体育館の雨漏りについて



国吉 武光 議員

①市内の小・中学校体育館で雨漏りをしている学校はどこか。②学校側からの連絡はあったか。③雨漏り対策をどのように考えているか。

教育委員会総務部長 ①糸満小学校、潮平小学校、光洋小学校、西崎中学校の4校である。②体育館や校舎等の雨漏りを含む施設の不良箇所が見つかったときは、その都度教育委員会へ連絡をお願いしている。当該4校の雨漏りについても学校側から連絡があった。③連絡があれば、すぐに現地確認をし、迅速に修繕するよう努めているが、各学校からの施設修繕及び改善要望が多いことから、年間の施設維持にかかる関係予算に限りがあるため、各学校からの要望を調整の上、次年度以

小中学校体育館の雨漏り対策を
(潮平小学校体育館)

降に対応することも多いのが現状である。

国吉 特に潮平小学校は雨漏りがひどく、10年も前から雨漏りがあった。体育の授業で転倒して大けがをしないか心配である。早めに対応できないか。

教育委員会総務部長 特に潮平小学校の体育館がひどいということは認識している。これまで修繕も何度かしてきたが、なかなかとまらない状況がある。また新年度に向けて、修繕費の計上を検討している。

国吉 雨漏りしている4校については、一刻も早く対処して、学校教育の体育の授業に支障がないようにしてほしい。



平成30年 第5回定例会議案等処理結果



事件番号	件 名	議決結果
諮問第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
諮問第 3 号	人権擁護委員候補者の推薦について	〃
認定第 1 号	平成 29 年度糸満市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 2 号	平成 29 年度糸満市人材育成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認定第 3 号	平成 29 年度糸満市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認定第 4 号	平成 29 年度糸満市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認定第 5 号	平成 29 年度糸満市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認定第 6 号	平成 29 年度糸満漁港ふれあい公園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認定第 7 号	平成 29 年度糸満市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認定第 8 号	平成 29 年度糸満市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認定第 9 号	平成 29 年度糸満市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第56号	平成 29 年度糸満市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決 及び認定
議案第57号	平成 30 年度糸満市一般会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第58号	平成 30 年度糸満市人材育成事業特別会計補正予算（第 1 号）	〃
議案第59号	平成 30 年度糸満市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	〃
議案第60号	平成 30 年度糸満市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	〃
議案第61号	平成 30 年度糸満市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	〃
議案第62号	平成 30 年度糸満漁港ふれあい公園事業特別会計補正予算（第 1 号）	〃
議案第63号	平成 30 年度糸満市土地区画整理事業特別会計補正予算（第 1 号）	〃
議案第64号	平成 30 年度糸満市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	〃
議案第65号	平成 30 年度糸満市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）	〃
議案第66号	平成 30 年度糸満市水道事業会計補正予算（第 1 号）	〃
議案第67号	糸満のくらし体感施設の設置及び管理に関する条例の制定について	〃
議案第68号	糸満市公共下水道事業の公営企業化に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	〃
議案第69号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	〃
議案第70号	糸満市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	〃
議案第71号	糸満市立認定こども園設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	〃
議案第72号	専決処分の承認について（指定管理者の指定）	承 認
議案第73号	専決処分の承認について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定）	〃
	すべての沖縄の子どもたちの健やかな成長のためにこども医療費助成制度の拡充を求める陳情書	採 択
議 員 提 出 議案第10号	すべての沖縄のこどもたちの笑顔のためにこどもの医療費助成制度の拡充を求める意見書（国提出）の提出について	原案可決
議 員 提 出 議案第11号	すべての沖縄のこどもたちの笑顔のためにこどもの医療費助成制度の拡充を求める意見書（県提出）の提出について	〃
	糸満市西崎庭球場のテニスコート改修工事に関する再再陳情書	採 択
	地元企業優先活用について（要請）	〃
	地元産品奨励及び地元企業優先使用について（要請）	〃
	公共工事発注に際しての事業用自動車（緑ナンバー）使用に関する陳情	〃
	「南の島夢プロジェクト～童（わらび）どう宝」建設敷地提供について	〃
	臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情書	継続審査
	所得税法 56 条を廃止するよう国に意見書の提出を求める陳情書	〃
	「（仮称）糸満市文化・平和・観光振興センター」建設についての陳情書	〃
	「議会基本条例の制定」についての陳情書	〃